



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所  
 コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,942	25.9	538	62.3	554	99.4	727	327.0
25年3月期	17,429	5.8	331	81.3	278	52.7	170	147.7
(注) 包括利益	26年3月期		1,728百万円(317.3%)		25年3月期		414百万円(959.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	220.42	—	11.7	3.3	2.5
25年3月期	51.62	—	3.2	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,701	7,018	38.9	2,084.94
25年3月期	16,227	5,609	34.0	1,670.79

(参考) 自己資本 26年3月期 6,880百万円 25年3月期 5,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,843	△222	△904	3,029
25年3月期	△242	△1,716	1,080	2,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	98	58.1	1.8
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	98	13.6	1.6
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		11.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	11.7	300	207.5	300	161.0	400	606.3	121.22
通期	23,000	4.8	1,000	85.8	1,000	80.2	900	23.7	272.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	3,300,000株	25年3月期	3,300,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	93株	25年3月期	93株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,299,907株	25年3月期	3,299,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,644	6.2	470	309.3	543	218.7	804	491.1
25年3月期	9,082	6.9	114	—	170	—	136	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	243.93	—
25年3月期	41.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,758	6,192	45.0	1,876.47
25年3月期	11,754	5,123	43.6	1,552.60

(参考) 自己資本 26年3月期 6,192百万円 25年3月期 5,123百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や企業の設備投資が増加するなど、回復基調で推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は21,942百万円（前年同期比25.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は538百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益は554百万円（前年同期比99.4%増）と大きく改善いたしました。また、繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益は727百万円（前年同期比327.0%増）と大幅に増加いたしました。

#### ②事業別の概況

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

##### 電子機器事業

当事業の売上高は14,098百万円（前年同期比44.4%増）、セグメント利益（営業利益）は563百万円（前年同期比226.8%増）となりました。

##### (デバイス製品)

##### ・拡張ボード系機器

企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直しつつあることを受けて、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が順調に推移し、売上高は2,962百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

##### ・産業用パソコン系機器

製造業向けに産業用パソコンの販売が順調に推移いたしました。また、非製造業向けでは、飲食店の厨房用パネルコンピュータや、病院内の案内表示システムに組込む「ボックスコンピュータ」の販売が好調でした。更に、医療機器へ組込むコンピュータを開発・販売する米国のCONTEC DTx INC.（旧 DTx Inc.）がグループに加わったことにより、売上高は6,886百万円（前年同期比122.7%増）と大幅に増加いたしました。

##### ・ネットワーク系機器

台湾の無線LANメーカーと協業し、各々が得意とする製品の相互供給や共同開発などを通じて拡販を図った結果、売上高は775百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

##### (ソリューション製品)

昨年に引き続き、太陽光発電計測関連の販売が堅調に推移したことに加え、医療関連として病院向けソリューションの販売などがあり、売上高は2,240百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

##### (システム製品)

セキュリティシステムや流通・物流業界向けシステムの拡販を目指しましたが、売上高は827百万円（前年同期比9.8%減）に留まりました。

##### (サービス製品)

ネットワークサービス、ソフトウェアサービスの販売及び製品の修理・保守サービスを行い、売上高は406百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の販売が堅調に推移いたしました。円安に伴う海外からの仕入れコストの増加により、利益面では厳しい状況となりました。

売上高は7,843百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失（営業損失）は24百万円となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては海外景気の下振れ懸念があるものの、輸出の持ち直し、企業の設備投資の増加により景気は回復基調が続くと期待されます。

このような事業環境のもと、再生可能エネルギー、医療・介護、デジタルサイネージなどの成長分野及びアジア地域などの成長市場への取組みを強化するとともに、高収益体質の実現と継続的な成長を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高23,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円を計画しております。当期純利益に関しましては、投資有価証券の売却による特別利益300百万円を見込んでおり、900百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は17,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,473百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加863百万円、投資有価証券の増加569百万円によるものであります。

負債は10,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加382百万円、繰延税金負債の増加204百万円、その他流動負債の増加225百万円、借入金の減少775百万円によるものであります。

純資産は7,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,408百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加628百万円、為替換算調整勘定の増加595百万円、その他有価証券評価差額金の増加362百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ863百万円増加し、3,029百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,843百万円（前連結会計年度は242百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益531百万円、減価償却費249百万円、のれんの償却116百万円、売上債権の減少による494百万円の収入、仕入債務の増加による251百万円の収入、法人税等の支払による111百万円の支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は222百万円（前連結会計年度は1,716百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産取得による171百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は904百万円（前連結会計年度は1,080百万円の増加）となりました。主な内訳は、借入金の返済による784百万円の支出、配当金の支払による98百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.9	39.0	36.2	34.0	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	23.2	16.5	18.7	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	70.1	65.0	17.5	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	1.0	4.2	—	28.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円とし、年間の配当は中間配当15円と合わせ、1株当たり30円を予定しております。また、継続的・安定的配当の基本方針のもと、次期の配当につきましても、1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、2014年4月から創立40年目の年度に入ることを契機として、次の飛躍に向けて以下の「経営理念」、「コーポレートスローガン」を制定しました。

#### ①経営理念：独創的な技術と製品を通して社会に貢献する

当社の経営理念は、電子機器メーカーとして、産業用コンピュータ、計測制御、ネットワークの分野で独創的な技術開発を行い、この技術を用いた製品とソリューションを社会に提供し、貢献していく姿勢を表しています。

#### ②コーポレートスローガン：Technology for a better life

「Technology for a better life」は、当社の技術を通じて、人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めました。

### (2) 目標とする経営指標

平成25年度を初年度とするグループ中期経営計画（平成25年度～平成28年度）では、再生可能エネルギー、医療・介護、デジタルサイネージなど非製造業分野の成長とアジア地域の経済成長が見込まれることから、これらの市場開拓に注力し、最終年度に売上高280億円、営業利益率7%以上を目指しております。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### ①グローバル販売の強化

電子機器市場は、国内に比べて海外の市場規模がはるかに大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。このため、当社グループではグローバル販売を強化すべく、様々な改革・改善を強力に推進してまいります。

#### ②製品開発の強化

製造業向けのビジネスで培った技術をもって、人々の生活に役立つ製品の開発を強化してまいります。例えば、学校、公共施設、鉄道関連など、非製造業向けの様々な製品・サービスを創造し、お客様に提案してまいります。また、グローバル市場で広く用いられる製品を開発するため、各開発拠点の役割を明確化し、役割に応じた強化策を実施してまいります。

#### ③事業の構造改革

当社グループでは、国内の生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスを中心に、更なる生産性と品質の向上に取り組んでまいります。また、グループ会社間の連携強化及び効率的な子会社運営を目指して、海外子会社体制の見直しを実施してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,166,511	3,029,989
受取手形及び売掛金	5,018,119	4,678,134
商品及び製品	2,093,450	2,048,131
仕掛品	511,440	533,361
原材料及び貯蔵品	1,378,157	1,537,120
繰延税金資産	51,206	372,924
その他	144,522	132,543
貸倒引当金	△12,012	△5,978
流動資産合計	11,351,396	12,326,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,409	899,608
機械装置及び運搬具(純額)	29,521	34,349
工具、器具及び備品(純額)	68,046	115,268
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	79,134	62,871
建設仮勘定	2,168	11,779
有形固定資産合計	2,502,200	2,513,797
無形固定資産		
のれん	1,509,517	1,715,133
ソフトウェア	210,804	152,471
その他	17,228	27,175
無形固定資産合計	1,737,550	1,894,780
投資その他の資産		
投資有価証券	259,630	829,555
繰延税金資産	2,120	9,476
退職給付に係る資産	-	36,666
その他	374,759	90,629
投資その他の資産合計	636,510	966,327
固定資産合計	4,876,261	5,374,904
資産合計	16,227,657	17,701,132



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,023,354	3,405,806
短期借入金	1,250,354	900,120
関係会社短期借入金	3,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	870,471	260,000
リース債務	20,284	18,646
未払法人税等	74,817	49,794
その他	703,520	928,620
流動負債合計	9,142,803	5,562,988
固定負債		
長期借入金	804,329	4,190,000
リース債務	59,032	44,408
繰延税金負債	11,613	216,439
退職給付引当金	566,704	-
退職給付に係る負債	-	623,119
その他	33,275	45,309
固定負債合計	1,474,955	5,119,276
負債合計	10,617,758	10,682,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,698,695	4,327,054
自己株式	△69	△69
株主資本合計	5,487,825	6,116,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,940	370,741
退職給付に係る調整累計額	-	△219,863
為替換算調整勘定	17,682	613,046
その他の包括利益累計額合計	25,623	763,923
少数株主持分	96,449	138,757
純資産合計	5,609,898	7,018,866
負債純資産合計	16,227,657	17,701,132

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,429,210	21,942,491
売上原価	13,471,130	16,799,402
売上総利益	3,958,079	5,143,089
販売費及び一般管理費		
販売費	1,813,202	2,330,411
一般管理費	1,813,288	2,274,520
販売費及び一般管理費合計	3,626,490	4,604,932
営業利益	331,588	538,157
営業外収益		
受取利息	2,040	2,055
受取配当金	10,857	14,140
受取賃貸料	24,025	24,522
受取保険料	-	30,000
助成金収入	14,817	3,788
その他	6,714	10,237
営業外収益合計	58,455	84,746
営業外費用		
支払利息	62,288	59,558
為替差損	46,466	2,036
その他	2,999	6,370
営業外費用合計	111,753	67,966
経常利益	278,290	554,937
特別損失		
固定資産売却損	-	57
固定資産除却損	2,902	2,285
関係会社清算損	-	20,891
特別損失合計	2,902	23,234
税金等調整前当期純利益	275,388	531,703
法人税、住民税及び事業税	104,508	108,464
法人税等調整額	2,930	△325,051
法人税等合計	107,438	△216,587
少数株主損益調整前当期純利益	167,949	748,290
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,392	20,933
当期純利益	170,342	727,356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,392	20,933
少数株主損益調整前当期純利益	167,949	748,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,901	362,800
為替換算調整勘定	213,358	617,254
その他の包括利益合計	246,260	980,054
包括利益	414,210	1,728,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,511	1,685,520
少数株主に係る包括利益	△1,301	42,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	3,627,350	△69	5,416,480
当期変動額					
剰余金の配当			△98,997		△98,997
当期純利益			170,342		170,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71,344	—	71,344
当期末残高	1,119,600	669,600	3,698,695	△69	5,487,825

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△24,961	—	△194,578	△219,540	15,011	5,211,952
当期変動額						
剰余金の配当						△98,997
当期純利益						170,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,901	—	212,261	245,163	81,438	326,601
当期変動額合計	32,901	—	212,261	245,163	81,438	397,946
当期末残高	7,940	—	17,682	25,623	96,449	5,609,898

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	3,698,695	△69	5,487,825
当期変動額					
剰余金の配当			△98,997		△98,997
当期純利益			727,356		727,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	628,359	—	628,359
当期末残高	1,119,600	669,600	4,327,054	△69	6,116,185

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,940	—	17,682	25,623	96,449	5,609,898
当期変動額						
剰余金の配当						△98,997
当期純利益						727,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	362,800	△219,863	595,363	738,300	42,308	780,608
当期変動額合計	362,800	△219,863	595,363	738,300	42,308	1,408,967
当期末残高	370,741	△219,863	613,046	763,923	138,757	7,018,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	275,388	531,703
減価償却費	265,502	249,345
のれん償却額	-	116,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	580	△8,051
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,922	△242,573
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	366,589
受取利息及び受取配当金	△12,898	△16,196
支払利息	62,288	59,558
為替差損益 (△は益)	7,662	△2,284
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	57
有形固定資産除却損	2,902	2,285
関係会社清算損益 (△は益)	-	20,891
売上債権の増減額 (△は増加)	△351,983	494,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,796	△11,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△363,522	251,886
その他	6,304	190,596
小計	△144,649	2,004,275
利息及び配当金の受取額	10,627	14,545
利息の支払額	△59,616	△64,012
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49,263	△111,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,902	1,843,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	136,000	-
有形固定資産の取得による支出	△58,445	△130,768
無形固定資産の取得による支出	△25,856	△40,786
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,766,443	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,503	△7,349
その他	732	△43,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,716,515	△222,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△3,550,000
長期借入れによる収入	800,000	3,650,000
長期借入金の返済による支出	△800,000	△884,657
配当金の支払額	△98,649	△98,491
リース債務の返済による支出	△21,350	△21,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,000	△904,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,344	147,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△817,072	863,477
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,584	2,166,511
現金及び現金同等物の期末残高	2,166,511	3,029,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9 社

株式会社コンテック・イーエムエス

株式会社コンテックソフトウェア開発

Contec Microelectronics U.S.A. Inc.

北京康泰克電子技術有限公司

台湾康泰克股分有限公司

康泰克科技股分有限公司

康泰克(上海)信息科技有限公司

CONTEC DTx INC.

SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.

なお、Contec Microelectronics U.S.A. Inc. は平成26年3月31日に清算いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエス及び株式会社コンテックソフトウェア開発の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が623,119千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が219,863千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス製品、ソリューション製品、システム製品及びサービス製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,763,795	7,665,414	17,429,210	—	17,429,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,427,210	4,344,773	5,771,983	△5,771,983	—
計	11,191,005	12,010,187	23,201,193	△5,771,983	17,429,210
セグメント利益	172,478	149,876	322,355	9,232	331,588
セグメント資産	12,263,043	4,488,848	16,751,891	△524,233	16,227,657
セグメント負債	7,451,416	3,672,705	11,124,122	△506,363	10,617,758
その他の項目					
減価償却費	182,134	83,367	265,502	—	265,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,586,248	17,934	1,604,183	—	1,604,183

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,232千円には、棚卸資産の調整額6,892千円及びセグメント間取引消去2,340千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△524,233千円には、セグメント間の債権の相殺消去△506,363千円及び棚卸資産の調整額△17,870千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△506,363千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,098,524	7,843,967	21,942,491	—	21,942,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,836,137	4,272,930	6,109,067	△6,109,067	—
計	15,934,661	12,116,898	28,051,559	△6,109,067	21,942,491
セグメント利益 又は損失(△)	563,580	△24,238	539,341	△1,184	538,157
セグメント資産	14,710,822	4,753,809	19,464,631	△1,763,499	17,701,132
セグメント負債	8,447,951	3,981,335	12,429,286	△1,747,021	10,682,265
その他の項目					
減価償却費	173,358	75,956	249,314	—	249,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,963	28,463	209,427	△4,805	204,621

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,184千円には、棚卸資産の調整額△4,664千円及びセグメント間取引消去3,480千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,763,499千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,747,021千円及び棚卸資産の調整額△16,478千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△1,747,021千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,805千円は、セグメント間の取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,670円79銭	2,084円94銭
1株当たり当期純利益	51円62銭	220円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,609,898	7,018,866
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	96,449 (96,449)	138,757 (138,757)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,513,449	6,880,108
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,299,907	3,299,907

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過  
的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、66円63銭減少しております。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	170,342	727,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,342	727,356
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,907	3,299,907

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は保有資産の有効活用を図るため、保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。これにより、翌連結  
会計年度において、特別利益に投資有価証券売却益300百万円を計上する予定であります。

4. その他

役員の変動（平成26年6月25日付予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

退任予定監査役

監査役 石崎 泰二